

# 平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 管財課  
 担当名: 設備担当  
 内線: 2596

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業												
B19	県有施設エコオフィス化改修事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費												
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築												
						分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築												
<b>1 事業の概要</b> 老朽化(20年以上経過)し、改修が必要な施設に対し最新技術を導入した設備改修を行うことにより、省エネルギー化及び維持管理費用低減を図る。 入札差金発生に伴う減額 (1) エコオフィス化改修工事 △ 56,481千円 (2) エコトイレ導入事業 △137,325千円 (3) とことん省エネ推進事業 △ 11,552千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア エコオフィス化改修工事 418,604千円 中小規模施設の老朽化(20年以上経過)した設備機器の更新に伴い、高効率空調改修に加え、LED照明設備、LED誘導灯、節水機器などを複数導入し、省コスト・省エネ・省CO2を推進させる改修を行う。 イ エコトイレ導入事業 475,490千円 水槽に溜めた雨水を常時トイレの洗浄水として有効利用する。災害時にもトイレの洗浄水として利用できるほか、夏の湧水対策として有効な、防災施設を活用した省エネ事業。 ウ とことん省エネ推進事業費 38,155千円 新技術のデシカント空調と太陽光発電を組み合わせ、省エネと創エネを集中的に整備。																
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(2) 事業計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施施設数</th> <th>施設名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・28年度</td> <td>17施設</td> <td>・上尾地方庁舎、埼玉学園、鴻巣保健所、寄居林業事務所、熊谷県土整備事務所、川口保健所、朝霞地方庁舎、越谷合同庁舎(県土棟)、朝霞保健所、草加保健所、加須保健所、熊谷高等技術専門学校、春日部高等技術専門学校、行田県土整備事務所、動物指導センター、農林公園、県庁舎</td> </tr> <tr> <td>・29年度</td> <td>17施設</td> <td>・行田地方庁舎ほか16施設</td> </tr> <tr> <td>・30年度</td> <td>14施設</td> <td>・春日部地方庁舎ほか13施設</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実施施設数	施設名	・28年度	17施設	・上尾地方庁舎、埼玉学園、鴻巣保健所、寄居林業事務所、熊谷県土整備事務所、川口保健所、朝霞地方庁舎、越谷合同庁舎(県土棟)、朝霞保健所、草加保健所、加須保健所、熊谷高等技術専門学校、春日部高等技術専門学校、行田県土整備事務所、動物指導センター、農林公園、県庁舎	・29年度	17施設	・行田地方庁舎ほか16施設	・30年度	14施設	・春日部地方庁舎ほか13施設
年度	実施施設数	施設名																		
・28年度	17施設	・上尾地方庁舎、埼玉学園、鴻巣保健所、寄居林業事務所、熊谷県土整備事務所、川口保健所、朝霞地方庁舎、越谷合同庁舎(県土棟)、朝霞保健所、草加保健所、加須保健所、熊谷高等技術専門学校、春日部高等技術専門学校、行田県土整備事務所、動物指導センター、農林公園、県庁舎																		
・29年度	17施設	・行田地方庁舎ほか16施設																		
・30年度	14施設	・春日部地方庁舎ほか13施設																		
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細目)財産管理費(積算内容)公有財産の管理、営繕 地域活性化事業債504,000千円の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入				(3) 事業効果 平成25年度 実施施設 3施設 光熱水費等削減額 20,262千円 CO2削減量 412t 平成26年度 実施施設 5施設 光熱水費等削減額 320千円 CO2削減量 31t 平成27年度 実施施設 7施設 光熱水費等削減額 5,861千円 CO2削減量 44t																
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> (1) 人件費 9,500千円×0.5人=4,750千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃及び増員 なし				(4) 補正予算の概要 入札差金発生等に伴う減額を行う。																
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額											
決定額	△205,358	県債						642	726,891											
現計額	932,249							249												